

私が瓦礫受け入れに反対する理由

秋田大学教育文化学部 村上東

私は以下に述べる理由で、岩手県、宮城県からの瓦礫受け入れには反対である。

1. 放射性物質の危険は必ずある

秋田県への産廃受け入れに前向きな方々が多い。そういう方々は、世界中にある原発などの核施設周辺で何が起きているのか、チェルノブイリ事故の影響がどのように深刻であったのか、恐らくご存じないのだろう。もしご存じないのだったら、軽々しい発言は控えていただきたいし、知っていながらの発言であれば、道義的責任が問われよう。

チェルノブイリ事故の被害に関する報告は、長い間国際原子力機関（IAEA）の統制のもとにある。首相官邸のホームページに出ている「チェルノブイリ事故との比較」も国際原子力機関からの情報で書かれており、この北半球全体におよぶ悲劇の真相を隠している。ロシア語などで書かれた報告はほぼ完全に無視されたのである。これに対し地元の医師、科学者、市民は協力してさまざまな報告や論文のダイジェスト版をつくり、一昨年ニューヨーク科学アカデミーより『チェルノブイリ、大惨事が人々と環境に与えた影響』（岩波書店から近々翻訳が刊行される）を英語で出版し、事故の教訓を世界の人々に訴えた。それによれば、事故のあった1986年から2004年暮れまでで、放射能の影響で命を落とした方々の総数は約百万人と推定される。事故現場で直接大量の放射能を浴びなくとも健康被害は生じる。また、汚染の厳しいベラルーシの場合、何らかの病気や障害を持った子供の割合は80%と激増した（ベラルーシ公衆衛生省）。この悲劇は現在も続いている。

秋田県を含む日本各地でも、チェルノブイリの影響で乳癌死者数が増加したことが肥田舜太郎医師の研究で明らかになっているし、同じ時期、アメリカ合州国で乳幼児死亡率の増加がみられた。福島原発事故後も、乳幼児死亡率があがっていることが同じアメリカ合州国で報告されている。事故現場から離れていても安全とは言えない。ごくわずかな放射能でも健康被害の可能性は生じるのである。原発周辺で起きる健康被害についても、アーネスト・スターングラス博士やジェイ・グールド博士の研究がある。放射能と人間とは共存できないと考えるなければならない。

汚染されたゴミを受け入れる（食べ物の場合はさらに深刻で内部被曝の可能性がある）ことで、県内の誰かが病気になる可能性が生じ、たとえそれがひとり（お腹の中の赤ちゃんや小さな子供が一番危ない）であっても人道上問題である。また、少ない量の放射性物質であっても、規制値以下であっても、放射能値ゼロではないのならば、量に応じた健康被害の可能性があることも考慮すべきである。

2. 安全を保障する管理体制はつukれない

現在の規制値はもちろんのこと、安全管理体制にも大きな問題がある。「厳しい安全チェック」とはけっして呼べないのが実情である。放射線は通常のガイガー・カウンターで図れるガンマ線だけではない。放射性セシウムよりも危険性が強いとされるウランやプルトニウムの出すアルファ線やストロンチウムの出すベータ線を測るには、機材も手間も人材も経費も大変である。また、道を隔てて向こう側がホット・スポットという例はチェルノブイリでも福島でも確認されており、一か所測っただけで全体が安全と考えることは危険である。受け入れる瓦礫の全体をアルファ線やベータ線も含めて厳しく測ったうえで安全確認をする体制はできていないし、それだけの予算があるのならば、冬支度すらできていない被災者の方々に金銭で支援するほうが賢明であろう。

ゴミ焼却場を使えば、気化したもの、微粒子化したものが風と一緒に拡散し、産廃処理場に積まれた焼却灰からしみだした放射性物質は、すぐにではないとしても、いずれは地下水を汚染する。たとえ1トンあたりの放射能が少なくとも、大量の瓦礫を受け入れれば、広がる汚染も凄まじいものになりかねない。仮に基準値、規制値以下だとしても、秋田県の環境に広がる放射性物質の量は膨大になろう。

3. 被災者支援は名ばかり、おまけに秋田は犠牲に

秋田県は少子化問題、過疎化問題に真剣に取り組んできた。しかし、放射性物質を受け入れてしまえば、秋田で子供を産んで育てることへの不安が増大し、今までの努力が無駄になってしまう。また、秋田県でつくられるものは、農産物であっても、工業製品であっても、市場価値を下げるのが予想される。既に受け入れ反対を表明している自治体があり、今後増える可能性があるからである。

私たちにとって、危険なだけで、利益がないことはみてきた。では、被災者にどれだけの利益があるのか、考えよう。取り敢えず、冬支度、取り敢えず、お金というせっぱ詰まった時に、秋田の産廃業者などは多少の利益があるにしても、肝心の被災者に直接的な利益はない。岩手県と宮城県の瓦礫が片付けば、公共工事がしやすくなるだろうが、両県の産廃業者にさえ利益はない。一般のひとは、せいぜい復興の一環として行われる工事に、臨時に雇われるだけだろう。ここで私たちは、阪神大震災の時、仮設住宅に住む被災者救済を差し置いて、神戸空港が建設されたことを思い出すべきなのだ。瓦礫の運搬と受け入れは、公共工事を念頭に置いたものであろうし、阪神と同じ展開となるのだったら、本当の被災者は見捨てられかねない。秋田県は瓦礫受け入れ事業が本当に被災者のためになるのか、ちゃんと検証しているのだろうか。

そもそも農業活性化や自然保護（私たちは世界自然遺産である白神山地を抱えていることを忘れてはならない）と産廃処理業とは両立しない。しかし、他の過疎県と同様、

人口が少ないことを理由に産廃受け入れを進めてきた。過疎県は都会の犠牲になってきたのである。おまけに、今回近県の瓦礫を受け入れれば、次は首都圏の下水処理場から出る高レベルの廃棄物受け入れも頼まれるだろうし、現に県北にはもう運びこまれている。このままゴミを受け入れ続けるのならば、秋田県に未来はない。県の自然と県民の健康を犠牲にしても、秋田は「捨石」なれ、と言うか。もし、それが本音や下心であるのなら、二度と地方分権や地方の自立という言葉を使わないでいただきたい。

結論： 秋田の子供たちを守るため、秋田の産業と自然環境を守るため、他県からの瓦礫や汚泥の搬入には断固反対である。